

IN THIS ISSUE:

Hot Issue

JICAの障害者支援を振り返る： 『車いすがアジアの街を行く—アジア太平洋 障害者センター（APCD）の挑戦—』を刊行

JICA研究所は、JICAの活動を一つの物語として描く『プロジェクトヒストリー・シリーズ』の第2弾として、初代プロジェクトチーフアドバイザーである現APCD所長が、「APCD支援プロジェクト」についてまとめた書籍を刊行しました。

[READ MORE](#)



APCDのトボン氏らを歓迎するパプアニューギニアの子どもたち
写真：二ノ宮アキエ



Review

ブルンジ：「権力分有」がエスニック紛争を沈静化

JICA研究所の武内進一上席研究員は、10月25日から11月16日までアフリカ中部のブルンジを現地調査のために訪問し、エスニック集団別に政治ポストの配分比率を憲法で定めた「権力分有制度」の導入が同国でエスニック紛争の再発リスクを実際に低減させていることが確認できました。

[READ MORE](#)

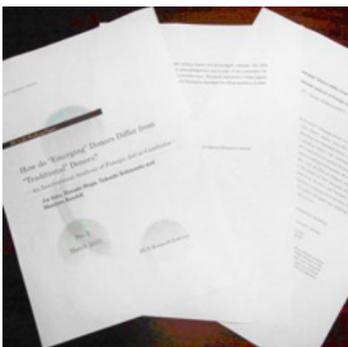


Review

「南南協力ハイレベル会合」でJICAの長年の取り組みを紹介

11月23日、スイス・ジュネーブで、国連開発計画（UNDP）、国際労働機関（ILO）、JICAが「第3回南南協力ハイレベル会合」を共催。JICA研究所の細野昭雄上席研究員がJICAがこれまで行ってきた南南協力の取り組みや知見などを紹介しました。

[READ MORE](#)



Special

JICA研究所の最新の研究成果を発表

JICA研究所はこのほど、サブサハラ・アフリカにおけるコメ生産と、アフリカの住民参加型給水設備管理に関する研究プロジェクトの成果として、3本のワーキングペーパーを発表しました。

[READ MORE](#)

JICAの障害者支援を振り返る：『車いすがアジアの街を行く—アジア太平洋障害者センター (APCD) の挑戦—』を刊行



著者の二ノ宮氏(2段目、左から5人目)、フィリピンにて障害者のベーカーリースタッフと交流(2005)

歴史の再検証

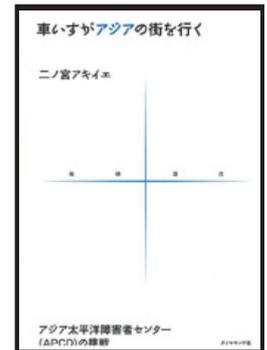
JICAはこれまで、有償資金協力や無償資金協力、技術協力などを通じて、さまざまな形で開発途上国の発展に貢献してきました。現在では約150の国や地域で事業を展開しています。

しかし、プロジェクトは長期にわたるために情報量が膨大で、全体像の把握が容易ではありません。そこでJICA研究所では、プロジェクトの意義と成果を効果的に評価する新たな試みとして、『プロジェクトストーリー・シリーズ』の刊行を開始。特定のプロジェクトに焦点を当て、多面的な分析や研究に基づきながら、そこにヒューマンストーリーを盛り込んだ“物語”としてまとめる試みを進めています。最終的には、当事者が現場の目線でプロジェクトを振り返ることで得られた貴重な教訓が、今後の開発援助に生かされることを目指しています。

シリーズの第1弾として刊行された『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち』では、細野昭雄 JICA研究所上席研究員が、JICAがチリで実施した技術協力プロジェクトについて執筆。1970年代にJICAの支援を通じてチリでサケ養殖産業が誕生し、世界的なサケ輸出大国に成長するまでの軌跡を追っています。

産業創出から生活向上まで： プロジェクト成果の多種多様な結晶

シリーズ第2弾となる『車いすがアジアの街を行く—アジア太平洋障害者センター (APCD) の挑戦—』では、2002年からJICAとタイ労働福祉省の協力によって進められたAPCDの活動について紹介。著者である二ノ宮アキエ氏は、社会参加の場を奪われていた障害者のエンパワーメントを目指し、共に汗を流したプロジェクトチームの姿を描いています。



このプロジェクトを通じて、障害者が社会的弱者として排除されるのではなく、自らの力により社会参加や自立を進めていく動きが促進されました。同プロジェクトは、アジア太平洋地域の障害者の地位向上に寄与したとして、国際的にも高い評価を得ています。これまでにAPCDはアジア太平洋地域の32カ国で障害者リーダーを育成し、バリアフリー社会の実現に向けて重要な役割を果たしています。

本書は、今後の開発援助のあり方を考える上で貴重な情報源となることが期待されています。



パプアニューギニアのパリ村でスピーチをする現地活動家(2006)

写真：二ノ宮アキエ

ブルンジ:「権力分有」がエスニック紛争を沈静化

エリート間の政治闘争の対立軸が変化

ブルンジとルワンダではともに20世紀後半、「フツ」、「ツチ」という2つのエスニック集団を対立軸に激しい紛争が起きました。隣接する両国はエスニック集団の構成比率や紛争要因が同じという共通点がある一方、紛争終結後は、対照的な政治体制を採用しています。ルワンダでは、内戦に勝利したツチ系の「ルワンダ愛国戦線(RPF)」が権力を独占していますが、ブルンジは、世界的にも珍しい権力分有制度を導入しました(表参照)。

両国の事例を比較研究することで、紛争予防に効果的な政治体制のあり方を浮き彫りにさせる、というのが今回の調査目的です。これはJICA研究所が進める「[アフリカにおける暴力的紛争の予防](#)」研究プロジェクトの一環です。

武内上席研究員が現地で聞き取り調査したのは、第一副大統領府官房長(ツチ系)や第二副大統領府副官房長(フツ系)、地方のコリーン(最小の行政単位)長など40人以上です。その結果、まず明確になったのは、ブルンジ政府の権力分有政策をすべてのヒアリング対象者が支持し、その中身は実際に順守されているという現状です。

さらに分かったのは、エリートの間に限れば、政治闘争のあり方が変わったこと。武内上席研究員は「ツチかフツか、という単純な対立軸はすでに消えている。これは大きな進歩」と指摘します。

政治エリートの権力闘争からエスニックという対立軸が外れたことは、紛争予防にとって重要な意味を持ちます。紛争にはさまざまな要因がありますが、エスニシティに起因する紛争には、ブルンジとルワンダの悲劇で明らかになったとおり「動員力が強くて危険」という特徴があります。多くの場合、民衆を動員するのはエリート層です。

武内上席研究員は「強権的な政治体制をとるルワンダでは、いったん紛争が起こればエスニシティを通じて多くの人々が動員され、膨大な犠牲を出す危険は消えていない。しかしブルンジでは、『脆弱なガバナンス』や『低い生活水準』といったエスニシティ以外の潜在的不安は依然として残されているものの、権力分有制度の導入で、エリートレベルではエ

スニックな問題が沈静化した」と分析しています。

残存する紛争の芽

ただ一方で、今回の調査では権力分有政策にも限界があることも明らかになりました。それは、権力分有という枠組みがあっても、与党「民主主義防衛国民会議・民主主義防衛勢力(CNDD-FDD)」は、重要なポストを占めることで権力の独占傾向を強めていたという意外な実態です。権力独占に伴う汚職も顕著で、CNDD-FDDに対する失望や怒りの声は大衆レベルでも増えているといわれています。

こうしたことを背景に、CNDD-FDDと同じフツ系政党の「解放国民勢力(FNL)」は暴力的反対運動を展開し、CNDD-FDDとの対立を深めています。FNLをはじめとする複数の政党は、2010年に実施された一連の選挙をボイコットするなど、エスニシティに代わる新たな対立軸が生まれています。

エスニックな問題も完全に解決したわけではありません。今後、エスニック紛争を引き起こす要因になりかねないのが「土地問題」です。72年の内紛では50万人に上るフツ難民が国外に脱出しましたが、新政権の発足後、難民は徐々に帰還し始めています。しかし、30年以上も離れていた土地はすでに別の人に占有されており、それが、かつて政権に近かったツチであるケースも少なくありません。

そのツチも、93年の内紛ではフツに襲われました。村を追われ、今でも国内の難民キャンプで生活しているツチ難民もいます。土地が限られている中、農民同士がいかにか平和的に妥協できるか。この問題がエスニックな性格を帯びる可能性は拭い去れません。

ブルンジ憲法(05年制定)が定めるエスニック権力分有制度の概要

副大統領	2人の副大統領は異なる政党、異なるエスニック集団に属さなければならない(124条)
内閣	大臣・副大臣に占める割合は、フツで上限60%、ツチで同40%とする(129条)
国防・警察	国防・治安機構の人員は、同じエスニック集団が50%以上を占めてはならない(257条)
下院	下院議員に占める割合は、フツが60%、ツチが40%とする(164条)

[READ MORE](#)

「南南協力ハイレベル会合」で JICAの長年の取り組みを紹介

ジュネーブのILO本部で開催された本会合では、JICA研究所の細野昭雄上席研究員がJICAの南南協力の取り組みについて発表。日本がこれまで幅広い地域・分野で実施してきた南南協力の具体的な事例に加えて、事業を通じて蓄積された独自のノウハウを紹介しました。本会合に参加した、伝統ドナー諸国や新興国の対外援助機関幹部、国際機関の関係者ら約170名が、細野上席研究員の発表に熱心に耳を傾けました。開発途上国の参加者たちからは、30年以上にわたるJICAの先駆的な取り組みに感謝の意が示されました。



細野昭雄上席研究員

南南協力は、地理的条件や自然環境、文化や経済状況が類似している国に対して援助を行うことで、スムーズな技術移転と高い費用対効果を達成する手法として注目されています。JICAは他のドナーに先駆けて南南協力を推進し、新興ドナーと途上国間の協力を支援してきました。

いまだ先進国が世界金融危機の影響に苦しむ中で、ブラジルや中国などのように、かつて援助を受ける側だった国はいち早くその危機を脱しており、今後、南南協力のメカニズムが主流化する可能性は極めて高いといえます。11月に韓国・ソウルで開催されたG20(20カ国・地域首脳会合)でも開発援助へのコミットメントが公式声明として発表されており、これから南南協力に対する注目がより一層高まっていくことが予想されています。

本田俊一郎JICA研究所リサーチ・アソシエイトは、「新興ドナーの活気には目を見張るものがあった。もはや、彼らの存在なしで開発援助の議論は成り立

たなくなっている」と、今回の会合を振り返っています。また細野上席研究員は「南南協力においてJICAの役割は大きく、またキャパシティ・ディベロップメント研究は、南南・三角協力の議論に貢献しうるところも大きい」と述べています。

[READ MORE](#)

Special

JICA研究所の最新の研究成果を発表

今回発表された3本のワーキングペーパー(WP)の1つは、JICA研究所の「サブサハラ・アフリカにおけるコメ生産拡大の実証分析」プロジェクトのこれまでの研究成果についてまとめたもので、東部ウガンダでコメの生産性向上を目指すJICA支援策の効果を測定しています。

(WP No.25)

同じく、「アフリカの村落給水組織と協調的地域社会形成に関する研究」プロジェクトの成果として2本のWPを発表。それぞれ、「南部セネガルの村民がいかに協力して給水設備を維持管理するのかを検証したもの」と「給水設備という共用資源管理に伴う集合行為の因果関係を明らかにしたもの」となっています。

(WP No.23, 24)

JICA研究所ワーキングペーパー